

# 被災者支援ニュースレター （第5号）

復興庁 被災者支援班  
平成二十七年三月三十一日

## 5年目を迎えるに当たって

### 復興推進会議が開催

去る3月10日、復興推進会議が総理官邸にて開催されました。本会議は、総理を議長とし、全閣僚がメンバーとなる政府で一番大きな復興関係の会議で、復興4年間の成果と課題について話し合われました。



復興推進会議の様子

を送っている皆さんへの見守り体制を強化するなど、心の復興に一層、力を入れてまいります。」としており、こうした方針に基づき、政府をあげて、県や市町村、関係団体と連携しつつ、被災者支援に取り組みます。

会議終了後の会見において、安倍総理は、「長期にわたって仮設暮らしを強いられている皆さん、厳しい状況に置かれている方々がまだまだたくさんいらつしやることも事実です。そうした皆さんのお気持ちを考えると大変辛い思いです。」との思いを述べ、今後の被災者支援に関し、「地域の新たなきずなづくりを支援します。長期にわたって厳しい避難生活

### ③「心の復興」事業

「心の復興」事業の実施に関し、実施主体との調整等が必要なケースが14件（岩手県1件、宮城県8件、福島県5件）ありました。

この中には、大熊町役場における休耕田を活用した避難者の家庭菜園作りについて、町民のニーズを把握するとともに、協働パートナーとしてのNPO法人を探した結果、実施意向のあるNPOを見つけ、両者をつないだものなどもありました。

平成27年度の「心の復興」事業の公募が3月5日から23日まで行われ、約50件もの申請が出されました。多様で独創的な提案も見られ、現在採択に向けて鋭意作業中です。

なお、5月に二次公募を予定しておりますので、今回は時間がなくて申請を見送った団体も、そのタイミングに間に合うよう準備を進めていただきたいと思います。

## 被災者支援コーディネーター事業を推進

被災者支援コーディネーター事業が今年1月から開始され、3か月程が経ちました。かなり手ごたえを感じてきておりますので、この事業の概要について、ご紹介していきます。

### ①被災者支援体制の充実

被災者支援体制の充実のためにコーディネーターを開始した案件は21件（岩手県7件、宮城県4件、福島県10件）のほりります。

この中には、①体制整備のために、復興支援員の導入を推進するケースや、②被災者が支援者となる自立促進策や、買い物支援と組み合わせた見守りの事業など



研修会の様子

持続的な見守りの体制づくりの検討を進めているケースなどがあります。また、③避難者と避難先の住民との融合が進まない地域において、それぞれの自治体の社協などの支援者間の融合を図り、共同イベントや継続的な会合の開催など定着まで支援を行っています。自治体にアドバイスするだけではなく、実際にNPO等の支援団体を見つけて引

### ②CSRマッチング

CSRマッチングのためにコーディネーターを開始した案件は24件（岩手県2件、宮城県12件、福島県10件）のほりります。このほか、企業側・自治体側のニーズをリストアップし調整を開始したものが50件程度あります。今年1月の経団連での説明会、2月の各県での支援者研修会でのアンケートをもとに企業側の意向と被災地側のニーズをリストにしています。

3月4日には、復興庁の会議室に、CSRにご関心の高い企業様にお集まりいただき、被災地側のニーズについて説明をいたしました。このような取組を通じて、企業側から、料理教室の展開や子供の見守り支援など、被災者支援を充実させる活動の提案があり、地域とのマッチングを進めています。東京の企業と被災地の距離がさらに近づき、両者のマッチングがより一層進むことを期待しています。

## 今後の展開について

このように、コーディネーター事業を進めることにより、被災者支援の充実につながる案件が数多く発掘されています。今後も、さらに多くの案件が見込まれ、その効果は非常に大きいものとなることが期待されることです。



福島

被災者支援コーディネーターからひと言 (岩手)



私どもは被災地の復興を加速させるため、必要な資源を地域主に(NPO等)につないできました。

また、今年の1月から開始された、復興庁の「被災者支援コーディネーター事業」に参画し、より多くの支援マッチングを目指して活動を行いました。また本事業においては、復興庁、ジャパンラットフォーム、岩手、宮城、福島の各連携復興センター、RCFと、セクターや活動領域も違う団体と連携体制を組んで事業を行ったという事自体が大きな進歩だったと実感しています。また、本事業の実施において、岩手県をはじめ、各自自治体、地域のNPOの皆様、そして多くの企業の皆様に多大なご理解とご協力を頂きました。今後も事業を通じて得た経験を活かして、復興に向けた取組を推進してまいります。

被災者支援コーディネーターからひと言 (宮城)

今回、本事業に関わることであり、ようやく被災地で活動してきた私たちの取り組みを活かす機会を得ることとなりました。なかでも本事業の意義を強く実感したのは、被災市町村担当者の声を聞き、エンパワメントする可能性です。被災地の自治体担当者には支援施策の情報は届いていても、問い合わせ確認するという余裕がない状況にあり、コーディネーターのコンタクトにより情報提供やマッチングを効果的に行うことができました。阪神淡路大震災の時にあった復興基金がない今回の被災地では、いかに支援施策を効果的に活用できるかが問われます。そのつなぎ手となるコーディネーターの役割はますます必要になると思います。



被災者支援コーディネーターからひと言 (福島)



福島県は、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故により、現在でも約12万人が避難生活を余儀なくされています。そして、長引く避難生活と生活環境の変化によるコミュニティの崩壊が懸念されています。コミュニティ崩壊による避難者の孤立を防ぐために、福島県内では復興支援員、コミュニティ交流員、そして仮設住宅などで見守りを行っている生活支援相談員が活動しています。これら支援者が連携することにより、多様化する支援課題に対応できる体制づくりが求められています。被災者支援コーディネーター事業では、支援者間の連携を構築するためのモデルづくりを進めています。前述の支援者の参画による支援チームを構成し、相互協力のもと様々な課題に対応する体制構築を目指しています。

農作業を通じた健康づくり (浪江町)

南相馬市および浪江町で活動しているNPO法人「E」では、浪江町の避難指示解除準備区域内で平成25年4月、営農再開に向けた準備を開始しました。農園では、二本松市や本宮市の仮設住宅に住む高齢者たちや就労を希望する障害者が農作業に参加しています。鶏もーろ羽飼、産んだ卵を南相馬市と安達の道の駅に出荷しています。また、花も栽培し、トルコギキョウを東京の市場に出荷しています。

れた農作業を継続することによって、生きがいを感じる事ができるようです。参加している高齢者の方から仮設住宅に住んでいながらも「農作業ができるから幸せ」という感想をいただいています。現在では、天蚕、果物、ウサギの飼育も行っているとのことです。【福島復興局参事官 高山研】



宮城

子どもから高齢者まで全ての人が健康的に暮らせる地域づくり (石巻市)

シリーズ最後は、リハビリの専門知識と技術を発揮し、「世代を問わず誰もが元気に体を動かし健康的に生活を続けることができる社会」に向けて活動する「一般社団法人りふらす」です。超高齢化社会を支えるモデルを目標に、地域内外の交流促進、介護(保険)からの卒業、専門職の地已式・技術を地域社会に還元するミッション、そして、仲間づくり、体づくり、居場所づくりというテーマを掲げ、4つの事業を展開しています。住み慣れた地域で健康的



地域企業と連携した職業体験プログラムを展開

地域の若年者向けのパソコン講座を実施

3回に亘って紹介した各団体は、行政との協働で地域の課題に取り組み、被災者が自立し、住民が支え合う地域づくりに向け、連携体制の構築を模索しながら、被災地・地域での安心生活基盤づくりに取り組んでいます。【宮城復興局参事官 鈴木雅之】

本件に関する問合せ先：NPO法人「E」 (電話)0243-633-6333

本件に関する問い合わせ先：一般社団法人りふらす (電話)0225-95-81-8157